



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月28日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8700 URL <https://www.maruhachi-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 卓也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 マネジメント本部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,502	△12.6	2,497	△12.3	127	△68.4	129	△71.4	62	△78.3
2022年3月期	2,864	△5.8	2,847	△6.1	402	△29.6	452	△25.5	288	△30.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	15.68	—	0.8	1.4	5.1
2022年3月期	72.37	—	3.9	4.6	14.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期	9,288	7,354	79.2	1,842.73	694.2
2022年3月期	9,700	7,449	76.8	1,866.51	832.7

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,354百万円 2022年3月期 7,449百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	69	△1,023	△159	2,743
2022年3月期	△234	304	△199	3,856

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	40.00	40.00	159	55.3	2.2
2023年3月期	—	—	—	30.00	30.00	119	191.3	1.6
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年3月期期末配当につきましては、2023年5月25日に開催する取締役会において決議を予定しております。

2. 金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P12「5. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,042,970株	2022年3月期	4,042,970株
② 期末自己株式数	2023年3月期	51,869株	2022年3月期	51,869株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,991,101株	2022年3月期	3,991,136株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、前記「3. 2024年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
6. その他 .....	13
2023年3月期 決算資料 .....	13
(1) 受入手数料 .....	13
(2) トレーディング損益 .....	14
(3) 自己資本規制比率 .....	14
(4) 損益計算書の四半期推移 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)のわが国経済は、内需主導での緩やかな拡大基調を維持しました。海外経済の減速や物価高による家計の購買力低下等が逆風となりましたが、中国のゼロコロナ政策解除や水際対策の緩和による訪日外国人の増加などが下支え要因となりました。

海外経済については、欧米を中心に物価抑制のための金融引き締めが継続、景気減速が続きました。そうした中、インフレが限定的だったアジアでは、利上げ幅が小幅に留まった結果、高めの経済成長が維持されています。

国内株式市場では、4月に27,600円台で始まった日経平均が、1年を通して概ね26,000円から29,000円のレンジで推移しました。世界的な利上げや景気後退懸念、年末の日銀による金融緩和策修正等が嫌気された一方、経済正常化や低金利環境の継続等が下支えとなりました。期末の3月にはレンジ上限に迫ったものの、欧米での金融不安を受け反落、日経平均は28,000円台で3月の取引を終えました。

米国株式市場では、4月に34,700ドル台で始まったダウ平均が、利上げを背景に6月には30,000ドルを割り込みました。8月には一時34,000ドル台を回復しましたが、利上げへの懸念が台頭し株価は下落、9月末には29,000ドルを下回りました。その後はFRBの利上げ幅縮小期待などから上昇に転じた株価は、年明け後も底堅く推移しました。3月には米銀破綻を受けたものの、政策当局の迅速な対応を受け反発、ダウ平均は33,200ドル台で3月の取引を終えました。

このような状況のもと、当社では地域に密着した対面による営業をビジネスの柱とし、お客様のニーズに合わせた提案営業を推進するため、国内株式、米国株式、投資信託および外債など、商品ラインナップの拡充を図っております。また、お客様の堅実な資産形成を実現していただくため、投資信託の積立てキャンペーンを行うなど、お客様本位の業務運営を行っております。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益25億2百万円(前期比12.6%減)、純営業収益24億97百万円(同12.3%減)、営業利益1億27百万円(同68.4%減)、経常利益1億29百万円(同71.4%減)、当期純利益62百万円(同78.3%減)となりました。

また、業績の概要は以下のとおりであります。

#### ①受入手数料

当事業年度の受入手数料は、16億64百万円(前期比13.5%減)となりました。その内訳は以下のとおりであります。

##### (委託手数料)

「委託手数料」は、13億17百万円(同2.6%減)となりました。これは主に、株式の委託手数料が12億30百万円(同2.2%減)になったことによるものです。

##### (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、2億22百万円(同45.0%減)となりました。これは主に、投資信託の販売手数料の減少によるものです。

##### (その他の受入手数料)

「その他の受入手数料」は、1億24百万円(同24.2%減)となりました。これは主に、投資信託の信託報酬の減少によるものです。

#### ②トレーディング損益

「トレーディング損益」は、7億65百万円(同12.2%減)となりました。その内訳は以下のとおりであります。

##### (株券等トレーディング損益)

「株券等トレーディング損益」は、3億93百万円(同22.3%減)となりました。これは主に、外国株式の売買高が減少したことによるものです。

##### (債券等トレーディング損益)

「債券等トレーディング損益」は、3億72百万円(同1.8%増)となりました。これは主に、仕組債の売買高が増加したことによるものです。

#### ③金融収支

金融収支は、67百万円の利益(同30.8%増)となりました。これは、「金融収益」が72百万円(同6.2%増)、「金融費用」が5百万円(同68.3%減)となったことによるものです。

## ④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、23億69百万円（同3.1%減）となりました。これは主に、「人件費」が1億65百万円減少し13億円（同11.3%減）、「事務費」が38百万円増加し4億72百万円（同9.0%増）、「不動産関係費」が37百万円増加し2億1百万円（同22.7%増）、「減価償却費」が17百万円増加し51百万円（同51.4%増）となったことによるものです。

## ⑤営業外損益

営業外収益は、22百万円となりました。これは主に、「受取配当金」によるものです。営業外費用は、20百万円となりました。これは主に、「投資有価証券売却損」および「投資顧問料」によるものです。

## ⑥特別損益

特別損益は、12百万円の損失となりました。これは主に、「投資有価証券評価損」によるものです。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

当事業年度末の総資産は、2022年3月末（以下、前事業年度末）に比べ4億12百万円減少し92億88百万円となりました。主に変動した項目としては、「現金・預金」の12億44百万円減少、「信用取引資産」の3億1百万円減少、「投資有価証券」の8億54百万円増加、「預け金」の1億30百万円増加であります。

## ②負債

負債は、前事業年度末に比べ3億17百万円減少し19億33百万円となりました。これは主に、「信用取引負債」が1億46百万円減少、「受入保証金」が77百万円減少したことによるものです。

## ③純資産

純資産は、前事業年度末に比べ94百万円減少し73億54百万円となりました。これは主に、「当期純利益」により62百万円増加、「剰余金の配当」により1億59百万円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当事業年度末の残高は、前事業年度末に比べ11億13百万円減少し27億43百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、69百万円の収入（前期は2億34百万円の支出）となりました。これは主に、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が1億55百万円、「税引前当期純利益」が1億17百万円、「法人税等の支払額又は還付額」が△1億28百万円、「預り金及び受入保証金の増減額」が△61百万円、「約定見返勘定の増減額」が△60百万円であったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億23百万円の支出（前期は3億4百万円の収入）となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が11億29百万円、「有形固定資産の取得による支出」が1億28百万円、「投資有価証券の売却による収入」が2億56百万円であったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億59百万円の支出（前期は1億99百万円の支出）となりました。これは、「配当金の支払額」が1億59百万円であったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、企業価値の向上を踏まえた内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的に配当性向30%を目指すことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり30円を予定しております。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容とし、具体的な業務として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、募集・売出しの業務等を行うことで、お客様に対して資産の形成、運用において幅広いサービスを提供しております。

また、当社議決権の43.6%を所有する東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社は主要株主である筆頭株主であり、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づく親会社であります。

## 3. 会社の対処すべき課題

個人金融資産が2,000兆円を超えるわが国において、国民生活をより豊かにするとの観点から、資産運用の必要性は学校教育過程に組み入れられるなど、直接金融の担い手である証券会社の重要性はより高まっています。

このような状況下、当社は地域に密着した、お客様との対面を中心とした営業活動をビジネスの中心軸とし、お客様とマーケットをつなぐ証券会社として、

- ・資金性格を鑑みた適切な助言
- ・的確な金融商品の提示
- ・適時投資情報の提供の継続

を以て貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。

一方で、わが国における「少子高齢化」傾向は、次世代資産移転の必要性を迫っており、外部ビジネスパートナーとの連携により「相続・贈与・整理」といった課題の解決にも努めてまいります。

また、当社は、新たに中期経営計画（2022年度から2024年度）を策定し、経営戦略として「営業基盤の拡大」、「推進体制の強化」、「収益構造の安定」の3つを掲げ、経営理念『未来の安心のために』丁寧に対応してまいります。

### 【中期経営計画における経営戦略】

#### ①「営業基盤の拡大」

地域に密着した店舗展開と人員配置により、お客様との対面を中心とした対応による満足度向上に努めてまいります。現状店舗のレイアウト変更や移転によるお客様との応接スペースの拡充、また地方自治体や商工会議所と連携しての金融リテラシー向上・資産形成支援セミナーの開催など、地域の皆さまと共に歩んでまいります。

#### ②「推進体制の強化」

お客様アンケートの実施・検証によりお客様の声をお聞きし、更なるお客様の満足度向上を図るべく、モバイル端末を用いたマーケット・金融商品情報の提供による提案力の向上や、事務手続きの簡素化による利便性の向上に努めてまいります。

#### ③「収益構造の安定」

社員の資質向上のため、外部コンサルタントによる研修、自主参加研修（カフェテリア研修）、Eラーニング受講システムの構築など、教育研修インフラを整備し、また、費用構造の見直し、収益構造の安定化のため、重複業務の整理、外部委託の活用を進め業務の効率化により、社員ひとりあたりの生産性向上を図ります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達も予定しておりません。したがって、現時点においては日本基準を適用しており、同業他社との比較可能性の観点からも有効であると考えられるため、引き続き日本基準を適用していく予定であります。

## 5. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	3,986,490	2,742,158
預託金	1,500,000	1,500,000
顧客分別金信託	1,500,000	1,500,000
トレーディング商品	747,677	714,891
商品有価証券等	747,677	714,891
約定見返勘定	41,253	101,744
信用取引資産	2,486,390	2,184,489
信用取引貸付金	2,476,258	2,153,543
信用取引借証券担保金	10,131	30,945
立替金	29	30
その他の立替金	29	30
短期差入保証金	170,000	150,000
有価証券	—	789
預け金	—	130,212
前払費用	23,222	22,460
未収入金	—	71,798
未収収益	79,999	68,062
その他の流動資産	1,010	901
流動資産計	9,036,073	7,687,537
固定資産		
有形固定資産	158,324	245,206
建物	114,609	173,205
器具備品	43,714	72,001
無形固定資産	3,247	2,969
電話加入権	100	100
ソフトウェア	3,147	2,869
投資その他の資産	502,876	1,352,669
投資有価証券	69,008	923,584
関係会社株式	2,000	—
出資金	1,500	—
従業員に対する長期貸付金	782	1,410
長期差入保証金	367,889	383,519
長期前払費用	1,976	4,685
繰延税金資産	33,515	13,864
その他	44,205	43,605
貸倒引当金	△18,000	△18,000
固定資産計	664,448	1,600,845
資産合計	9,700,521	9,288,383



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	508,113	361,320
信用取引借入金	482,167	316,401
信用取引貸証券受入金	25,946	44,919
預り金	1,046,268	1,062,551
顧客からの預り金	528,987	598,979
その他の預り金	517,281	463,572
受入保証金	301,246	223,372
未払金	43,418	11,296
未払費用	102,004	94,010
未払法人税等	71,533	17,614
賞与引当金	85,600	61,320
その他の流動負債	—	158
流動負債計	2,158,185	1,831,645
固定負債		
資産除去債務	73,516	81,399
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	74,516	82,399
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18,382	19,820
特別法上の準備金計	18,382	19,820
負債合計	2,251,084	1,933,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金		
資本準備金	320,490	320,490
その他資本剰余金	15,734	15,734
資本剰余金合計	336,225	336,225
利益剰余金		
利益準備金	154,460	170,425
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,331,917	3,218,897
利益剰余金合計	3,486,378	3,389,322
自己株式	△113,755	△113,755
株主資本合計	7,460,704	7,363,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,268	△9,129
評価・換算差額等合計	△11,268	△9,129
純資産合計	7,449,436	7,354,518
負債・純資産合計	9,700,521	9,288,383

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,924,176	1,664,473
委託手数料	1,352,168	1,317,388
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3,281	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	404,009	222,283
その他の受入手数料	164,716	124,801
トレーディング損益	872,299	765,780
金融収益	68,217	72,464
営業収益計	2,864,693	2,502,719
金融費用	16,909	5,358
純営業収益	2,847,784	2,497,360
販売費・一般管理費	2,444,809	2,369,870
取引関係費	253,259	249,081
人件費	1,465,476	1,300,100
不動産関係費	164,468	201,794
事務費	433,694	472,596
減価償却費	34,125	51,675
租税公課	49,099	44,040
その他	44,685	50,580
営業利益	402,974	127,490
営業外収益		
受取配当金	8,892	21,298
投資有価証券売却益	39,598	—
その他	1,517	961
営業外収益計	50,009	22,259
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	15,062
投資顧問料	—	4,583
その他	434	454
営業外費用計	434	20,100
経常利益	452,549	129,649
特別利益		
関係会社清算益	—	2,717
特別利益計	—	2,717
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,476
金融商品取引責任準備金繰入れ	3,083	1,437
固定資産除却損	—	0
特別損失計	3,083	14,913
税引前当期純利益	449,465	117,453
法人税、住民税及び事業税	147,123	35,214
法人税等調整額	13,484	19,651
法人税等合計	160,607	54,865
当期純利益	288,857	62,587

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	134,505	3,262,572	3,397,078
当期変動額							
剰余金の配当					19,955	△219,512	△199,556
当期純利益						288,857	288,857
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	19,955	69,345	89,300
当期末残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	154,460	3,331,917	3,486,378

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,693	7,371,465	△24,937	△24,937	7,346,528
当期変動額					
剰余金の配当		△199,556			△199,556
当期純利益		288,857			288,857
自己株式の取得	△61	△61			△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,669	13,669	13,669
当期変動額合計	△61	89,239	13,669	13,669	102,908
当期末残高	△113,755	7,460,704	△11,268	△11,268	7,449,436

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	154,460	3,331,917	3,486,378
当期変動額							
剰余金の配当					15,964	△175,608	△159,644
当期純利益						62,587	62,587
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	15,964	△113,020	△97,056
当期末残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	170,425	3,218,897	3,389,322

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,755	7,460,704	△11,268	△11,268	7,449,436
当期変動額					
剰余金の配当		△159,644			△159,644
当期純利益		62,587			62,587
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,138	2,138	2,138
当期変動額合計		△97,056	2,138	2,138	△94,918
当期末残高	△113,755	7,363,648	△9,129	△9,129	7,354,518

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	449,465	117,453
減価償却費	34,125	51,675
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	3,083	1,437
受取利息及び受取配当金	△8,878	△42,673
支払利息	17	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△39,598	15,062
関係会社清算損益(△は益)	—	△2,717
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13,476
預託金の増減額(△は増加)	△200,000	—
立替金の増減額(△は増加)	1,694	△0
短期差入保証金の増減額(△は増加)	—	20,000
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△200,536	△61,591
トレーディング商品の増減額	△747,677	32,785
約定見返勘定の増減額(△は増加)	454,206	△60,490
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	287,493	155,108
その他の資産の増減額(△は増加)	37,614	△22,335
その他の負債の増減額(△は減少)	△61,700	△62,061
小計	9,310	155,129
利息及び配当金の受取額	8,878	42,673
利息の支払額	△17	△0
和解金の受取額	1,720	600
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△254,401	△128,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,509	69,895
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△118,418	△1,129,029
投資有価証券の売却による収入	476,841	256,973
有形固定資産の取得による支出	△24,037	△128,363
無形固定資産の取得による支出	△3,483	△627
関連会社の清算による収入	—	4,717
資産除去債務の履行による支出	—	△12,144
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△1,500
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,419	872
差入保証金の差入による支出	△33,239	△50,233
差入保証金の回収による収入	4,935	34,156
出資金の売却による収入	—	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,017	△1,023,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△61	—
配当金の支払額	△199,502	△159,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,563	△159,546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130,056	△1,113,330
現金及び現金同等物の期首残高	3,986,546	3,856,490
現金及び現金同等物の期末残高	3,856,490	2,743,159

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

「投資・金融サービス業」という単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,866.51円	1,842.73円
1株当たり当期純利益	72.37円	15.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	288,857	62,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	288,857	62,587
期中平均株式数(千株)	3,991	3,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 2023年3月期 決算資料

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
委託手数料	1,352,168	1,317,388	97.4
(株券)	(1,257,611)	(1,230,255)	(97.8)
(受益証券)	(94,556)	(87,132)	(92.1)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3,281	—	—
(株券)	(3,281)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	404,009	222,283	55.0
(債券)	(196)	(10)	(5.4)
(受益証券)	(403,813)	(222,272)	(55.0)
その他の受入手数料	164,716	124,801	75.8
(株券)	(3,757)	(2,469)	(65.7)
(債券)	(12)	(66)	(548.3)
(受益証券)	(158,854)	(119,564)	(75.3)
(その他)	(2,092)	(2,701)	(129.1)
合計	1,924,176	1,664,473	86.5

## ② 商品別内訳

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
株券	1,264,650	1,232,724	97.5
債券	208	77	37.2
受益証券	657,225	428,970	65.3
その他	2,092	2,701	129.1
合計	1,924,176	1,664,473	86.5

## (2) トレーディング損益

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
株券等	506,762	393,626	77.7
債券等	365,537	372,154	101.8
合計	872,299	765,780	87.8

## (3) 自己資本規制比率

	前事業年度末 (百万円)	当事業年度末 (百万円)
固定化されていない自己資本の額 (A)	6,650	6,515
リスク相当額 (B)	798	938
市場リスク相当額	124	277
取引先リスク相当額	63	57
基礎的リスク相当額	610	603
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	832.7	694.2



## (4) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 自2021.10.1 至2021.12.31	前第4四半期 自2022.1.1 至2022.3.31	当第1四半期 自2022.4.1 至2022.6.30	当第2四半期 自2022.7.1 至2022.9.30	当第3四半期 自2022.10.1 至2022.12.31	当第4四半期 自2023.1.1 至2023.3.31
営業収益	806	711	658	609	621	613
受入手数料	557	441	383	447	453	380
トレーディング損益	230	254	233	151	151	229
金融収益	18	15	41	11	16	3
金融費用	△0	12	1	1	1	1
純営業収益	806	698	657	607	619	612
販売費・一般管理費	605	636	613	589	569	597
取引関係費	65	66	60	63	55	68
人件費	357	371	339	325	318	316
不動産関係費	40	45	62	50	43	45
事務費	110	111	116	114	114	126
減価償却費	7	17	10	12	13	14
租税公課	12	13	10	11	10	11
その他	11	10	13	11	12	14
営業利益	200	61	43	18	50	15
営業外収益	0	0	6	3	6	5
営業外費用	0	△0	0	△0	3	15
経常利益	200	63	49	22	52	4
特別利益	—	—	—	2	—	—
特別損失	1	1	0	14	0	—
税引前四半期純利益	199	62	48	11	52	4
法人税、住民税及び事業税	48	45	2	2	6	23
法人税等調整額	14	△5	14	2	21	△18
四半期純利益	136	22	31	5	25	△0